

## 地方創生の重要課題

2014年11月、地方創生の理念を定めた「**まち・ひと・しごと創生法**」と、関連する「**地域再生法の一部を改正する法律**」が成立した。地域創生とは、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成と人材と就業の創出とされ、アベノミクス第一ステージの第三の矢である成長戦略の推進とも密接に関係するが、具体策に乏しいとの指摘もある。アベノミクスによる景気回復の効果は地方には十分に表れておらず、その恩恵が行き渡るにはかなりの時間がかかるとみられている。地方創生に向け、実効性のある施策が望まれる

### 自立的持続的社会的創生を目指す

2014年5月、日本創生会議が「**896自治体の消滅可能性**」と発表、衝撃を与えた。これは2040年までの人口予測により、896の自治体で「若い女性が半分以上に減少」して消滅可能性都市となり、うち「人口規模が1万人以下」の523自治体は将来消滅する可能性が高いというもの、こうしたことを受けて9月5日、政府は「まち・ひと・しごと創生本部」事務局を発足。これは創生本部とも呼ばれ、人口急減・超高齢化という直面する大きな課題に対して、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続

的な社会を創生することを目指したものである。

政府は、15年6月に地域経済の再生を通して人口減少の克服を目指す「**まち・ひと・しごと創生基本方針2015**」を閣議決定した。

基本方針2015年では、先駆的な取り組みを実施する自治体には、自由度の高い予算配分を行うことなどが示された。健常的から高齢の要介護時まで同じ地域で暮らせる複合型の高齢者健康コミュニティである日本型CCRC構想を各地に形成することも挙げられた。

### 地方創生の深化に向けた政策推進

#### 1 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

- ・生産性が高く、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的な取り組み
- ・観光業強化の地域連携体制構築
- ・農林水産業の成長産業化
- ・「プロフェッショナル人材」の確保等

#### 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・少子化対策における「地域アプローチ」の推進
- ・出産・子育て支援
- ・働き方改革  
(若い世代の経済的安定)

#### 2 地方への新しいひとの流れをつくる

- ・地方移住の支援
- ・「日本版CCRC」構想の推進
- ・企業の地方拠点強化等
- ・政府関係機関の地方移転
- ・地方大学等の活性化

#### 4 地元に合った地域づくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ・まちづくり、地域連携
- ・「小さな拠点」の形成
- ・地域医療介護提供体制整備等
- ・東京圏の医療・介護問題・少子化問題への対応